



平成 26 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名	月 島 機 械 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 山 田 和 彦
コ ー ド 番 号	6 3 3 2 (東 証 第 一 部)
問 合 せ 先	企 画 ・ 管 理 本 部 経 営 企 画 部 長 川 崎 淳
電 話	03-5560-6513

BOKELA GmbH の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月 10 日付けにてドイツのろ過機メーカーである BOKELA GmbH の株式を取得するための株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念の下、1905 年の創業以来、反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却といった単位操作技術をコア技術として産業機械や環境装置など多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。また、当社は、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 カ年を対象期間とする中期経営計画において、「環境・エネルギー分野への注力」「海外ビジネスの拡大」「全社コストダウンの推進」を施策に掲げ、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

一方、BOKELA GmbH(以下、「BOKELA 社」)は、多種多様な固液分離技術の中核とした機械メーカー、かつエンジニアリング会社であり、約 28 年にわたり高度な技術を蓄積し、グローバルに事業展開してまいりました。特に資源・素材メーカーや化学・医薬・食品産業向け脱水ろ過分野においては独自の技術を構築し、数多くの納入実績を誇っております。

BOKELA 社を当社グループに迎え入れることにより、当社の単位操作技術を補完するとともに、従来の当社グループだけでは成し得なかったグローバルな営業展開が可能となります。また、子会社化後は、国内外および多種多様な産業分野への販売網の拡大と相互の技術交流により、更なる脱水ろ過技術の向上を図り、競争力の強化に努めてまいります。

この度の株式取得により、当社グループの事業基盤の安定と一層の企業成長を実現し、環境技術で世界へ貢献する取り組みを加速してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	BOKELA GmbH		
(2) 所 在 地	Tullastraße 64, 76131 Karlsruhe Germany		
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director: Dr. Reinhard Bott、Dr. Thomas Langeloh		
(4) 事 業 内 容	機械プロセスエンジニアリング分野におけるコンサルティング、研究開発、製造および販売		
(5) 資 本 金	200 千ユーロ		
(6) 設 立 年 月	1986 年 12 月		
(7) 従 業 員 数	約 70 名 (平成 26 年 10 月末現在)		
(8) 大株主および持株比率	上記代表者が 50%ずつ保有		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間に仕入に関する取引関係があります。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態(千ユーロ)			
決 算 期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期
純 資 産	2,111	4,386	5,049
総 資 産	9,007	11,964	9,978
売 上 高	16,901	24,311	15,530
営 業 利 益	1,443	3,660	2,201
当 期 純 利 益	881	2,875	1,462

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	Dr. Reinhard Bott、Dr. Thomas Langeloh
(2) 住 所	Tullastraße 64, 76131 Karlsruhe Germany
(3) 上場会社と当該会社との関係	当社と当該個人及びその親族との関係には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権の数:0 個、議決権所有割合:0%）
(2) 取得株式数	166,660 株（議決権の数:166,660 個）
(3) 取得価額	取得価額につきましては非公開とさせていただきます。尚、取得価額は双方協議の上、最終的には当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。
(4) 異動後の所有株式数	166,660 株 （議決権の数:166,660 個、議決権所有割合:83.33%）

5. 株式取得の日程

(1) 株式譲渡契約書締結日	平成 26 年 12 月 10 日
(2) 株式譲渡実行日	平成 26 年 12 月 29 日(予定)

6. 今後の見通し

この度の株式取得による平成 27 年 3 月期の当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以上